

海外邦人安全対策連絡協議会（3月）

3月3日、当館において、「第320回海外邦人安全対策協議会」を開催したところ、概要につき以下のとおり報告する。

1. 最近の政治・治安情勢及び一般事情

（安東総括公使）

昨日インドネシア国内で初めての新型コロナウイルス感染者2名が発見されたとの発表がなされた。2月27日に陽性と判明したマレーシア在住の日本人女性が、2月中旬にインドネシアを訪ねており、この日本人との接触により感染したとインドネシア当局が発表した。インドネシアメディアでもすでに大きく報道されて社会的にも影響が出ている。本日のちほど情報交換させていただきたい。

（竹田書記官）

政治・治安情勢に関しては、一言で言えば平穏と言える状況。テロなど目立った脅威はない。先般マスク姿の邦人が市内で「中国人は帰れ」と罵られたという事件があった。今後日本人も新型コロナウイルスと結び付けられることは避けられない。新型コロナウイルスに関連したトラブルがあれば大使館まで報告いただきたい。

2. 邦人に関わる最近の事件・事故報告等（佐藤書記官）

邦人に関わる大きな事件はないが、先日スラバヤでカードスキミング犯罪者がつかまった。被害カードのうち数枚は日本人のものであったという。デモの情報はない。

3. 新型コロナウイルスをめぐる状況について

（岡本医務官）

前回の協議会でも予測した通りインドネシアでも感染者が発見された。この病気は新しい病気ではあるが、中国での事例などからだんだんその姿が見えてきている。例えば空気感染はなく接触感染または飛沫感染による拡散であること。ドアノブ等の接触がかなり多いと思われること等である。

これらの情報から対策として考えられるのは以下の通り。咳をしている人に近づかない（2メートル程度）、閉鎖空間に人がたくさん集まる場所には行かない、またそういった環境を作らない、手洗いを励行するなどである。市中ではマスク不足の状態だが、マスクは症状が出ている感染者に有効であって感染防止の方法として期待しすぎないように。

また、致死率に関しては、分母となる感染者数の把握が正確かどうかという問題はあるが、おおむね2%以下であると考えられる。類似の感染症であるインフルエンザが0.1%、SARS（重症急性呼吸器症候群）10%、MERS（中東呼吸器症候群）30%といった致死率からみれば、病気そのものの怖さはインフルエンザを少々上回る程度。感染のしやすさという点でも

インフルエンザを上回る。高齢者や糖尿病などの持病を持つ患者は重症化しやすい一方で、感染者の多くは発症しないか上気道の病状にとどまる軽症である。また現状では子供の重症化事例はほとんど見られない。

(今井領事部長)

インドネシア政府による外国人入国規制に関し、2月28日に大臣令改訂版が出された。今回の改訂版においても日本人の入国規制はない。日本で感染者数が増加していることから、いくつかの国では日本人の渡航に制限をかけてきている。ちょうど春休み、年度末の時期となり渡航のシーズンを迎え、今のところインドネシアへの日本人入国規制はないが、状況が変わる可能性があることを念頭に置いて国外渡航のご判断をされたい。

またインドネシア初の感染者の発表を受けジャカルタ市内では商品の買い占めが発生している。現時点ジャカルタ以外の都市では顕著な変化は見られないとの報告を受けている。状況についてはウォッチして情報を提供したい。風評被害等についても情報あれば大使館に連絡いただきたい。

(安東総括公使)

インドネシア政府による日本人入国制限については大使館としてもアンテナを張っているところ。水際対策が緩いのではないかとインドネシア政府への非難も出ていることから、今後強い対応措置が取られる可能性があるので注意いただきたい。なお、インドネシア政府外務省が自国民向けに出している海外渡航情報では、日本は今のところ渡航禁止国、警戒国、注意国には該当していないが今後見直しされる可能性もある。

4. 質疑応答, 各社(団体)からの報告等

(1) 新型コロナウイルス対策に関する報告

(企業からの報告)

出張は抑え気味。中国、香港への出張は禁止している。当地ではメインオフィスとバックアップオフィスに分けたスプリットオペレーションの導入を検討中。風邪の症状が出た社員には休みを取らせることを検討中。

(企業からの報告)

本店は今週から2週間在宅勤務となり、日本からの出張者も相当限定的となった。インドネシアから日本への出張は原則見合わせ、海外間やインドネシア国内出張も抑制的に運用している。

(企業からの報告)

日本は今週から3月15日まで在宅勤務となり、日本からと日本への当社出張者なし。中国、韓国、イタリア等への出張・来訪原則禁止。その他地域も不急な出張は中止。出張が必要な場合はマネジメントの決裁取得。一部インターナショナルスクールでは、日本から帰国した児童は14日間の経過観察後に登校が許されるとのことで注意が必要。

(企業からの報告)

日本本社は出勤を継続しているが、不要不急の海外出張は原則禁止という扱い。インドネシア拠点からの出張は責任者の判断による。派遣員の交代時期だが今後支障が出ることを懸念している。ゴルフ、会食については自社主催は中止、他社主催は原則自粛。プライベートな歓送迎会については禁止とまではしない方針。

(企業からの報告)

今までの各社方針とほぼ同じ。人事異動に伴う人の移動が多くなる時期である。例年、本赴任前に出張ベースで引継ぎを行うケースが多いが、今年は引継ぎ出張を止めて、直接赴任するパターンが大宗となっている。

(企業からの報告)

東京本社は今週から2週間在宅勤務中。インドネシア現法では国内外含め、不急の移動はしない方針とした。従業員の出勤時の検温及び来場者の検温と渡航歴確認を行っている。

(企業からの報告)

日本、韓国、中国への出張を禁止している。逆に海外からの出張者受け入れも極力控えている。出張者を受け入れる場合には会議室フロアのみで対応し、執務フロアへの入室を控える対策を検討している。外部との集まりについて自社主催については延期、自粛の方向で検討中。

(企業からの報告)

スラバヤに工場がある。12年前から検温を継続中で体温が37.5℃以上の場合は入場不可、医療機関で診察を受けるルール。アルコール、マスクについては現状手配できている。

(航空会社からの報告)

すでに1月よりマスク着用、消毒の徹底を継続している。日本への出張は禁止していないが、今後限定的にする方向。なおお客様がコロナウィルス関連にて予約をキャンセルする場合、期間限定にて手数料なしで取り扱っている。

(企業からの報告)

昨日の国内感染発見を受けて、インドネシア国内出張も自粛することとした。日本では自宅での勤務となっている。顧客等社外者との懇親会等について10人を超えるものは自粛、自社内の場合は禁止。

(企業からの報告)

スプリットオペレーション方式を検討している。いつからスタートするか判断が難しいと感じている。日本を含む特定国から戻った従業員には14日間の在宅を義務付けている。会食等については海外からの渡航者とは原則禁止。

(企業からの報告)

風邪症状が出た場合は自宅待機としている。出張については中国とタイを禁止。ゴルフコンペは自社主催を禁止、他社主催は自粛。3月末までの当面の措置。日本への帰国休暇(会社で規定している休暇、私用渡航は含まず)は現状の対応としては禁止しないが、将来イン

ドネシアに入国できない可能性も考慮したうえで本人に判断させる。キャンセル費は会社負担。上記は当面の措置であり、状況に応じて対応措置は変更する可能性あり。

(企業からの報告)

出張、国際会議については各社と同様の対応方針である。

(企業からの報告)

日本本社は混雑する電車を避けるため時差出勤を導入。海外出張は自粛。インドネシア法人は出張自粛。社員の帰国についてもこの時期に日本に帰国するか良く検討するよう指示。当地の顧客から来訪者について、日本人のインドネシア訪問は延期してほしいと申し出があったている。ビルオーナーからは一部の顧客から警備員のマスク着用を要請されている。中国事例を参考にエレベータ内のボタン消毒を検討中。

(企業からの報告)

日本では3月15日まで海外・国内双方の出張を禁止とした。インドネシア現法は渡航者の渡航履歴をチェックして対応する。出張については中国は禁止、他国は自粛、インドネシア国内は検討中。会食等についてはルール検討中。

(チカラン日本人学校からの報告)

休校措置は取らない予定。3月19日から4月14日にかけて教員が日本に一時帰国するが、3月末までにインドネシアに帰任するよう指導している。14日間の経過観察が必要となった場合でも新年度の始業に間に合わせるため。保護者からの問い合わせに対して同様に注意を促している。

(企業からの報告)

警備を請けているご契約先ビルでは、当地で感染者が発生して今日から体温チェックを開始するところが多い。社員の中で体調がよくないものは有給取得で休ませる様にしている。業務出張は原則禁止。プライベートな渡航スケジュールを変更した社員もいる。

(航空会社からの報告)

コロナウィルス事由による航空券の変更及び払い戻しに関して、特別対応を実施している(HPにて案内済み)。空港・市内事務所ともに職場にマスク・消毒液を用意して従業員の不安に対応。日本での会議やトレーニング等は3月実施分はキャンセルとなった。

(国際交流基金からの報告)

海外出張についてはほぼ各社と同様。人の集まるイベントを開催することが多いため対策に努めているがマスクが手配できないのが悩み。

(日本貿易振興機構からの報告)

不要不急のイベントは中止の方針。来館者へのブリーフィング対応は継続実施。事務所受付でのアルコール消毒を実施している。

(団体からの報告)

ライブラリー窓口担当者のマスク着用、セミナー等参加者用消毒の準備は継続して行っている。本日より入居するビルが入館時に体温測定を実施することとなった。

(ジャカルタ日本人学校からの報告)

3月中の休校措置は予定せず。卒業式、終業式も実施するが、規模を小さくし時間も短縮する。消毒用アルコールを使用しマスク着用で行う予定。(注：欠席のため今井領事部長による紹介)

(2) その他報告

(企業からの報告)

先日 Gresik の工場地区で弊社日本人社員がパスポートを取り上げられるというケースがあったので情報共有したい。日本からの出張者3名(VOA 保有)と現地駐在者1名(IMTA 保有)がミーティングを行っていた際のこと、駐在者の IMTA に訪問先として Gresik が記載されていなかったという理由であった。訪問場所が 50 か所を超えるため IMTA にすべてを書ききれないため代替手段がないものか。なお、顧問弁護士が交渉した結果翌日パスポートは返却された。

(今井領事部長)

情報共有のため大使館に相談があったケースを以下ご紹介したい。現法の役員として採用したインドネシア人の退任をめぐり本社側との関係がぎくしゃくしていた時期に、日本本社からの出張者が現地従業員の申請書にサインをしたところ、イミグレ担当者が突然現れて業務遂行に有効なビザがないとして摘発され、本社側はインドネシア人役員が仕組んだものとしている。インドネシア人従業員の雇用問題が悪化している時期に本社からの出張は十分注意を要すると考える。

(企業からの質問)

先週ジャカルタ地区で発生した洪水による被害について事例があればご教示願いたい。

(企業からの回答)

本社前の道路が 70 cm 冠水し臨時休業した。

5. その他補足事項

(安東総括公使)

海安協は月 1 回の開催であるが、コロナウィルス関連については状況が刻々と変化していることもあり、新しい情報があれば都度連絡をいただきたい。

次回海安協は 4 月 14 日(火) 11:00 より開催。

議事録 Web 掲載予定：2020 年 3 月 10 日(火)